

——総選挙は、国民のくらしがかかった選挙「日本の進路」が問われる選挙です！——

「近所のみなさん、日本共産党です。しばらくのご協力を、よろしく願います。

麻生首相の政治的な指導力は、弱まるばかりです。解散・総選挙の時期をめぐって、政局は大きく揺れています。

こうしたなか、民主党はといえば、西松建設の違法献金疑惑が原因で、代表職を退いた小沢一郎氏に続いて、今度は、新しく代表になった鳩山由紀夫氏が、政治資金収支報告書に、何と、既に亡くなられた方の名前など、デタラメな名前を大量に書いていたことが、明らかになりました。これでは、政治不信が深まる一方ではないでしょうか。

日本共産党は、党内に、金権腐敗究明委員会をつくって、自民党・二階俊博経済産業大臣や与謝野おる財務大臣の疑惑も含めて、真相解明のために、総力をあげています。

「近所のみなさん。

東京都議会議員選挙が、自公民・オール与党対日本共産党の対決で、激しくたたかわれています。この選挙に続いて、いよいよ、解散・総選挙です。

総選挙で問われるのは、お金で汚れているもの同士の、自民党と民主党の、どちらが政権をとるかではなくて、国民のくらしがかかった、「日本の進路」をどうするか、ではないでしょうか。

日本共産党は、経済の改革では、国民のくらしと権利を守る「ルールある経済社会」を築くこと、外交の改革では、憲法九条を生かした「自主・自立の」外交を進めること——こうした改革を着実に進める政治を、目指します。

「派遣切り」・非正規切りから正社員にまで広がっている、人間使い捨てをやめさせて、人間らしく働ける労働のルールをつくらせようではありませんか。

通院や入院に際して、窓口で三割もの負担をしたり、七十五才という命の線引きをして差別する——こういう異常な医療制度を改めて、「能力に応じて負担をして、だれもが必要な給付を受けられることができる」——社会保障のルールをつくりあげようではありませんか。

財源は、消費税に頼らなくてもつくれます。

大企業と大金持ちへのゆきすぎた減税を見直せば、七兆円の財源がつくれます。年間五兆円もの軍事費を見直し、米軍への「思いやり予算」を廃止すれば、国民のくらしに回すことができます。

弱い者いじめの消費税増税は、やめさせて、食料品非課税をこそ実現しようではありませんか。

「近所のみなさん。

くらしの願いを実現するカギは、「大企業にモノが言える」かどうかではないでしょうか。

日本共産党は、トヨタやいすゞ、ホンダ、日本経団連など、大企業と財界に対して、「派遣切りをやめ、正社員にきりかえよ」と、直談判(じかだんぱん)もして、政治を動かしてきました。企業から賄賂まがいのお金をいっさいもらわない、日本共産党だからこそ、モノをいうことができます。

「近所のみなさん。

衆議院選挙は、比例代表と小選挙区のも、一票を投票する選挙です。比例代表では、是非、日本共産党を大きくしてください。

消費税増税を、自民党は「三年後に」、民主党は「将来」引き上げると言い、国民の民意を削って独裁に走る、衆議院比例定数削減を、自民党は「五十議席」、民主党は「八十議席」減らすと言っています。憲法九条を変えて、武力行使ができる国にする点では、自民党も民主党も同じです。

日本共産党は、「二大政党」の悪政の競い合いにストップをかけ、国民の願いを実現する「リード役」を果たします。

ごいっしょに、「財界・大企業中心」、「軍事同盟絶対」から抜け出して、「国民が主人公」の民主的な改革を実行する政府をつくる、一步を踏み出そうではありませんか。

比例代表選挙では、日本共産党をよろしく願います。ありがとうございます。